

「国債の金利推定モデルに関する研究会」について

1．研究会の目的

欧州における国際会計基準の導入や新しい運用基準である L D I 運用の広がり等により我が国においても超長期債に対する投資家の需要が高まりつつある。

このような状況の下、円の無リスク資産の唯一の供給者である政府においても、債券市場や金融機関の A L M の発展に資するとの観点から、40 年の超長期債等、新たな年限の国債を機動的に発行できる体制を整備することが求められている。

一方、新たな年限の国債の発行にあたっては、流通市場が存在しない中で、投資家・納税者双方にとって不利とならない、適切な条件について十分に留意する必要がある。

本研究会では、国債の金利推定モデルの検討を行うことで、上記適切な条件について当該分野の専門家による議論を行う。

2．運営要領

(1) 5 月～6 月に 3 回程度研究会を開催。金利推定モデルの原案について木島教授、田中准教授の報告・説明をもとに自由討議を行う。具体的なスケジュール案は〔別紙 1〕のとおり。

(2) 研究会メンバー

座 長：刈屋武昭・明治大学大学院グローバルビジネス研究科長
メンバー：〔別紙 2〕のとおり。

(3) 最終的な成果については、木島教授、田中准教授の執筆した論文及び研究会での意見等を報告書として公表する。

スケジュール（案）

１，研究会開催予定

- 第１回 ５月１５日（火） 18:30～20:30
 メンバー紹介
 運営要領説明（財務総研）
 研究の背景及び検討状況等の報告（理財局）
 原案モデルの方向性についての報告（木島教授、田中准教授）
 質疑応答・自由討議
- 第２回 ６月初 木島教授、田中准教授による中間報告
 （報告 45 分＋質疑 45 分）
- 第３回 ６月末 これまでの議論を踏まえた報告書の検討
- 第４回 ７月 予備日

２，論文提出

各回の質疑を踏まえて最終回までに作成。事務局は報告書作成（編集）作業。

３，公表

報告書完成後、財務総合政策研究所のホームページに同報告書を掲載する。

（注）各回とも２時間程度。

以上

研究会メンバー等一覧

- 座 長
刈 屋 武 昭・明治大学大学院グローバルビジネス研究科長
京都大学経済研究所 客員教授
- メンバー（５０音順）
木 島 正 明・首都大学東京大学院社会科学研究科 教授
京都大学大学院経済学研究科 客員教授
小 暮 厚 之・慶應義塾大学総合政策学部 教授
小 林 孝 雄・東京大学大学院経済学研究科 教授
高 橋 明 彦・東京大学大学院経済学研究科 准教授
田 中 敬 一・首都大学東京大学院社会科学研究科 准教授
藤 井 眞 理 子・東京大学先端科学技術研究センター 教授
山 下 智 志・総合研究大学院大学統計数理研究所 准教授
Darrell Duffie・Dean Witter Distinguished Professor of Finance at
Graduate School of Business, Stanford University
Robert Merton・The John and Natty McArthur University Professor at
the Harvard Business School, Harvard University
- 財務総合政策研究所
牧 野 治 郎・研究所長
高 木 隆・研究部長
星 屋 和 彦・研究部企画官
麻 生 良 文・総括主任研究官
小 黒 一 正・主任研究官
- 理財局（オブザーバー）
中 村 明 雄・審議官
鷲 見 周 久・国債企画課長
白 川 俊 介・国債企画官
田 村 公 二・国債企画課課長補佐
小 野 寺 拓・国債業務課課長補佐